

2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月8日

上場会社名 株式会社STG 上場取引所 東
コード番号 5858 URL https://www.stgroup.jp/
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐藤 輝明
問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 管理本部長 (氏名)白井 芳弘 (TEL) 072(928)0212
四半期発行情報提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	3,729	8.8	116	△18.5	108	△50.1	50	△61.2
2023年3月期第3四半期	3,426	39.2	142	73.7	217	165.0	129	264.0

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 132百万円 (△57.9%) 2023年3月期第3四半期 315百万円 (456.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	60.63	59.01
2023年3月期第3四半期	156.15	151.97

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	5,533	1,347	24.3
2023年3月期	5,078	1,235	24.3

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 1,346百万円 2023年3月期 1,235百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2024年3月期	—	0.00	—		
2024年3月期(予想)				25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,220	11.4	278	41.6	290	1.8	195	1.8	235.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期3Q	838,400	2023年3月期	838,400
2024年3月期3Q	11,200	2023年3月期	11,200
2024年3月期3Q	827,200	2023年3月期3Q	827,200

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、資源価格の高止まり、欧米各国による金融政策に伴う物価上昇や円安、中国における不動産市況の悪化等、経済活動への影響と先行き不透明感が継続しております。

わが国においては、経済活動の正常化や大幅な賃上げ、緩和的な財政・金融政策などが景気を下支えし、緩やかな回復が続くとみられています。その一方で、他国と異なる金融政策を継続している日本経済においては、為替が円安基調で推移し、エネルギー価格や物価上昇等により、先行き不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループにおいては、自動車部品の旺盛な受注が続いており、これに対応するため設備投資を積極的に行ってまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,729百万円（前年同四半期比8.8%増）、営業利益は116百万円（前年同四半期比18.5%減）、経常利益は108百万円（前年同四半期比50.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は50百万円（前年同四半期比61.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ251百万円増加し、3,043百万円となりました。これは主に、タイ子会社における大幅増産過程等に伴い棚卸資産が427百万円増加した一方、設備投資等に伴う資金の使用により「現金及び預金」が256百万円減少したことによるものであります。固定資産は、引き続き積極的に設備投資を実施したことにより、前連結会計年度末に比べ203百万円増加し、2,489百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ13百万円増加し、2,336百万円となりました。これは主に、運転資金として「短期借入金」が129百万円増加し、「その他」が53百万円増加した一方、「1年内返済予定の長期借入金」が134百万円減少したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ329百万円増加し、1,849百万円となりました。これは主に、「長期借入金」が254百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ111百万円増加し、1,347百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により「利益剰余金」が29百万円、為替相場が円安基調であったことに伴い「為替換算調整勘定」が79百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年1月26日に発表いたしました通期の連結業績予想につきましては、現時点において変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	900,024	643,874
受取手形及び売掛金	897,081	876,174
電子記録債権	49,896	36,731
製品	135,632	253,955
仕掛品	378,080	642,648
原材料及び貯蔵品	244,159	288,842
その他	224,526	340,744
貸倒引当金	△37,508	△39,556
流動資産合計	2,791,892	3,043,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	506,134	577,721
機械装置及び運搬具（純額）	1,083,635	1,101,831
土地	16,601	16,601
建設仮勘定	23,075	63,014
その他（純額）	260,917	312,304
有形固定資産合計	1,890,365	2,071,473
無形固定資産		
借地権	217,018	222,941
その他	22,683	25,343
無形固定資産合計	239,701	248,284
投資その他の資産		
投資有価証券	114,980	118,666
差入保証金	11,385	17,460
繰延税金資産	21,017	28,926
その他	8,848	4,857
投資その他の資産合計	156,233	169,910
固定資産合計	2,286,299	2,489,668
資産合計	5,078,192	5,533,083

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	456,971	438,031
短期借入金	973,926	1,103,220
1年内返済予定の長期借入金	516,221	382,065
未払金	208,202	203,445
未払法人税等	16,790	12,448
賞与引当金	15,000	7,393
その他	136,451	190,162
流動負債合計	2,323,564	2,336,767
固定負債		
長期借入金	1,237,775	1,491,910
繰延税金負債	118,999	143,320
退職給付に係る負債	49,163	58,349
その他	113,474	155,590
固定負債合計	1,519,413	1,849,171
負債合計	3,842,978	4,185,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	195,062	195,062
資本剰余金	124,475	124,475
利益剰余金	792,922	822,398
自己株式	△36,400	△36,400
株主資本合計	1,076,060	1,105,535
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,007	△4,431
為替換算調整勘定	165,959	245,839
その他の包括利益累計額合計	158,952	241,407
新株予約権	200	200
純資産合計	1,235,213	1,347,144
負債純資産合計	5,078,192	5,533,083

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	3,426,456	3,729,361
売上原価	2,660,354	2,961,731
売上総利益	766,101	767,629
販売費及び一般管理費	623,156	651,140
営業利益	142,945	116,489
営業外収益		
受取利息	536	4,469
受取配当金	275	525
為替差益	21,705	28,422
補助金収入	30,000	—
保険解約返戻金	44,026	10
その他	4,856	10,770
営業外収益合計	101,398	44,197
営業外費用		
支払利息	25,924	48,987
その他	659	2,986
営業外費用合計	26,584	51,973
経常利益	217,759	108,713
特別利益		
固定資産売却益	—	1,989
特別利益合計	—	1,989
特別損失		
固定資産除却損	235	11,521
臨時休業関連損失	3,838	—
特別損失合計	4,074	11,521
税金等調整前四半期純利益	213,685	99,181
法人税等	84,520	49,026
四半期純利益	129,165	50,155
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	129,165	50,155

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	129,165	50,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,240	2,576
為替換算調整勘定	191,316	79,879
その他の包括利益合計	186,076	82,455
四半期包括利益	315,241	132,610
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	315,241	132,610
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。